

企業が備えるべき コンプライアンス の要点





社名
設立
出資者
代表者

ES CONSULTING VIETNAM CO., LTD.
2008年2月26日（前身法人 ES NETWORKS VIETNAM CO., LTD.）
株式会社エスネットワークス 100%
高田 真 (General Director)
Hoang Dang Khoa (Deputy Director)

所在地
（本社）ホーチミン
12th Floor, CJ Building, 2Bis-4-6 Le Thanh Ton, Sai Gon Ward, HCMC
（支店）ハノイ
22nd Floor, VCCI Tower, 9 Dao Duy Anh street, Kim Lien Ward, Hanoi

会計法人
弁護士法人
スタッフ数（3法人）

ES Accounting Vietnam Co., Ltd.
Asia Global Law Firm
82名(日本人8名、ベトナム人74名)

日本人
公認会計士等 2名
コンサルタント2名
管理部門 1名
地方銀行出向者 3名

ベトナム人
公認会計士 7名
弁護士 3名
税理士等 6名

クライアント数

120社以上 累計950社以上

目次

ビザ・労働許可証(WP)

レジデンスカード(TRC)

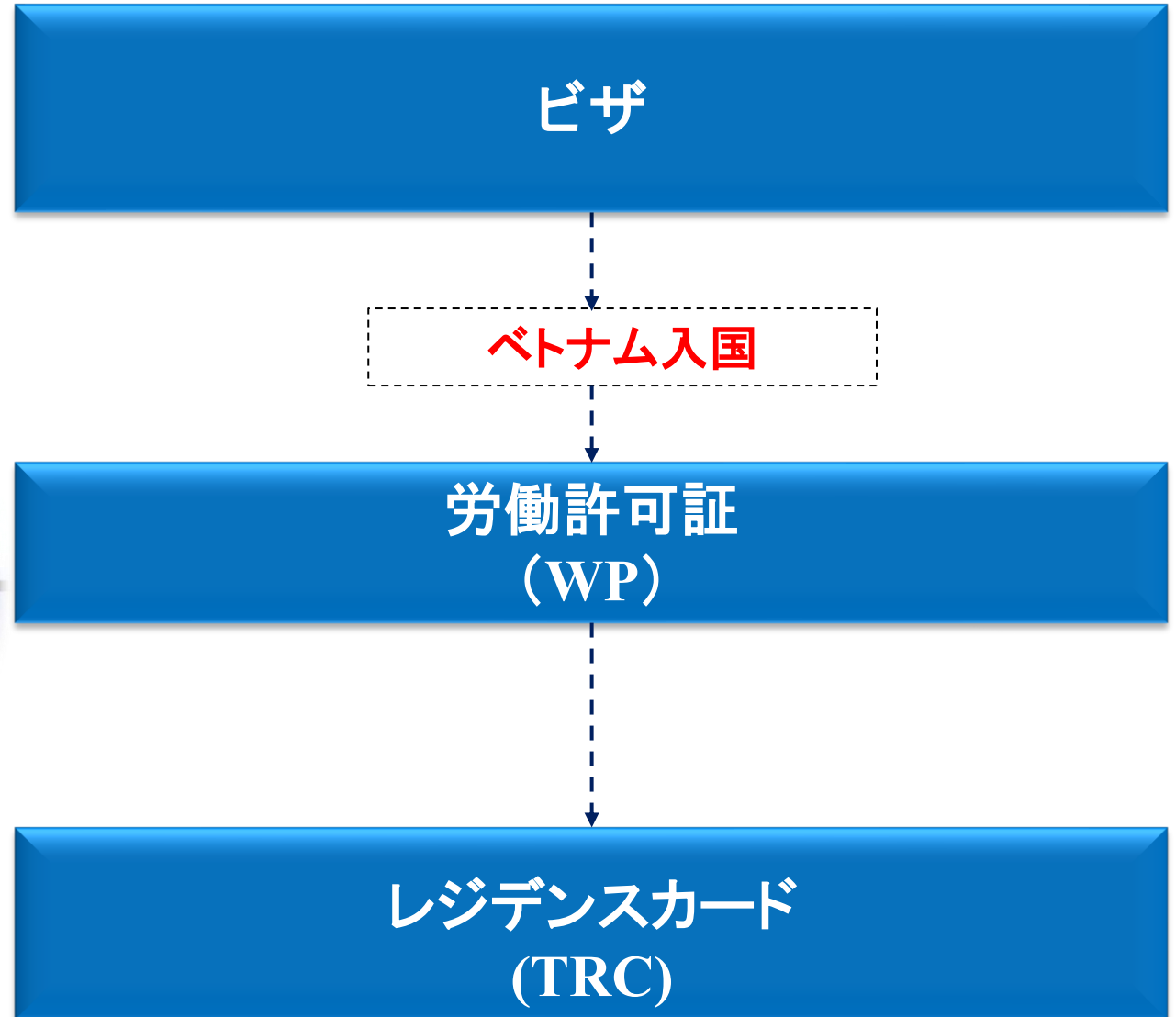
労働契約書

強制各種保険

労働組合

個人所得税

外国人労働者の手続手順



主なビザの種類

ビザ

ベトナム入国

労働許可証
(WP)

レジデンスカード
(TRC)

❖ ビザとはベトナムへの入国および滞在を許可する許可証。

❖ 外国人労働者が一般的に利用するビザは、商用ビザやEビザ。

❖ 外国人労働者の家族が利用するビザは、帯同ビザ。

種類	目的/滞在者	法定の最長期間	実務上取得可能な期間
商用ビザ	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス目的でベトナムに短期滞在する者・出張者 労働許可証を保有していない駐在員や現地採用者 	1年	3ヶ月
Eビザ	<ul style="list-style-type: none"> 滞在目的は不問 	3ヶ月	3ヶ月

労働許可証(WP)

ビザ

ベトナム入国

労働許可証(WP)

レジデンスカード(TRC)

❖ 外国人労働者がベトナムで適法に就労するために必要な許可証

❖ 外国人労働者を雇用するベトナム企業が取得申請手続を行う

❖ 労働許可証が免除される場合がある。その場合、ケースに応じて「労働許可証免除確認書」の取得、または所轄当局への通知手続を行う

1. 労働許可証

対象	<ul style="list-style-type: none"> 労働許可証免除の対象とならない外国人
条件	<ul style="list-style-type: none"> 年間90日以上勤務が必要
例外	<ul style="list-style-type: none"> 法定代表者は、オンラインで経営・管理を行う場合であっても就労とみなされるため、勤務日数が90日未満であっても労働許可証の取得が必要
期間	<ul style="list-style-type: none"> 最長2年間

労働許可証(WP)

ビザ

ベトナム入国

労働許可証(WP)

レジデンスカード(TRC)

❖ 外国人労働者がベトナムで適法に就労するために必要な許可証

❖ 外国人労働者を雇用するベトナム企業が取得申請を行う

❖ 労働許可証が免除される場合がある。その場合、ケースに応じて「労働許可証免除確認書」の取得、または所轄当局への通知を行う

2. 労働許可証免除確認書

対象

- 労働許可証の免除対象で、労働許可証免除確認書の取得が必要な外国人労働者
 - ✓ 有限責任会社の所有者または出資者であり、出資額が30億VND以上である者
 - ✓ 株式会社の取締役会長または取締役であり、その出資額が30億VND以上である者
 - ✓ 企業内異動者（IRCの事業内容がベトナムのWTOサービス分野コミットメント表に定める11のサービス業種に該当する場合）

期間

- 最長2年間

労働許可証(WP)

ビザ

ベトナム入国

労働許可証(WP)

レジデンスカード(TRC)

❖ 外国人労働者がベトナムで適法に就労するために必要な許可証

❖ 外国人労働者を雇用するベトナム企業が取得申請手続きを行う

❖ 労働許可証が免除される場合がある。その場合、ケースに応じて「労働許可証免除確認書」の取得、または所轄当局への通知手続きを行う

3. 通知手続

対象

- 労働許可証の免除対象で、所轄当局への通知手続きが必要な外国人労働者
- ✓ ベトナムにおいて弁護士業務許可証を取得している外国人弁護士
- ✓ ベトナム人配偶者を有し、ベトナムに居住する外国人
- ✓ 年間の就労日数が90日未満である者（法定代表者を除く）

通知期限

- 就労開始日の3営業日前

期間

- 最長2年間

レジデンスカード(TRC)

ビザ

ベトナム入国

労働許可証(WP)

レジデンスカード(TRC)

❖ ベトナムに居住する外国人のための在留カード

❖ レジデンスカードを取得することで、外国人労働者はビザを何度も更新することなく、ベトナムに長期間滞在することができる。

項目	レジデンスカード(TRC)
目的	・ ベトナムへの入国および滞在
期限	・ 最長2年間
パスポートの残存有効期間	・ 残存有効期間が13か月以上
労働許可証の残存有効期間に関する要件	・ 残存有効期間が13か月以上
発給形式	・ 独立したカードとして発給される
発給場所	・ 出入国管理局／出入国管理課
VNeIDの取得	・ 可



ビザおよび労働許可証違反に対する罰則：

- 企業：1人あたり60百万～150百万VNDの罰金を科されるほか、当該労働者への給与は損金算入が認められない。
- 個人：15百万～25百万VNDの罰金に加え、国外退去処分を受ける可能性があり、銀行口座の開設が制限される場合がある。



罰則：

- 個人：30万～40百万VNDの罰金（パスポート・TRC／ビザ不携帯、違法滞在、虚偽申告等）および国外退去処分の可能性あり。
- 企業：上記の罰金額の2倍が科される

雇用契約書



- ✓ 書面による雇用契約を締結しない

雇用主と雇用契約を締結せずに働いている労働者

➤ 労働紛争

➤ 法人税計算上、給与等の損金算入が認められない

- ✓ 実質的な雇用状態

報酬を伴い、指揮・監督下での労務提供という実質を有しながら、**業務委託契約**として締結されている

➤ 社会保険および税務について追徴および行政罰を受ける可能性がある

強制各種保険(社会保険・健康保険・雇用保険)

❖ 保険未加入

社会保険、健康保険、雇用保険の強制加入対象となるベトナム人労働者

- 無期雇用契約または1か月以上の有期雇用契約を締結している者（**名称にかかわらず、報酬を伴い指揮・監督下で労務提供する実態がある場合を含む**）
- ベトナム人の総社長／社長、管理者、出資代表者、取締役（**報酬の有無を問わない**）
- パートタイム契約で、賃金が基準賃金（2,340,000 VND）以上の場合

社会保険、健康保険の強制加入対象となる外国人労働者

- ベトナムの雇用主と12か月以上の雇用契約を締結している者
- 以下の場合には加入の必要はない：
 - ✓ 契約締結時点で定年年齢に達している者
 - ✓ 企業内異動者
 - ✓ ベトナムとの社会保険協定締結国（韓国など）において社会保険に加入している労働者

社会保険、健康保険、雇用保険の納付期限

- 翌月の最終営業日
=> 期限内納付を遵守する。

❖ 保険料の滞納・納付遅延

強制各種保険(社会保険・健康保険・雇用保険)

❖ 保険算定基礎額の誤り

上限超過・下限未満

❖ 上限額:

- 社会保険/健康保険 : 46,800,000 VND (基準賃金2,340,000 VND×20倍)
- 雇用保険 : 106,200,000 VND (地域最低賃金5,310,000 VND×20倍)

❖ 下限額:

- 社会保険/健康保険/雇用保険 : 5,310,000 VND (地域最低賃金)
- パートタイム労働契約 : 2,340,000 VND (基準賃金)

❖ 保険算定対象の誤り

保険算定対象の手当

- 労働条件・業務の複雑性・生活条件・人材確保等を補うための手当で、雇用契約で合意され、継続的かつ安定的に支給されるもの
- 基本給と併せて金額が明確に定められ、雇用契約で合意され、継続的かつ安定的に支給されるその他の手当。

例:役職手当、責任手当、有害業務手当、勤続手当、日本語手当等

福利厚生費

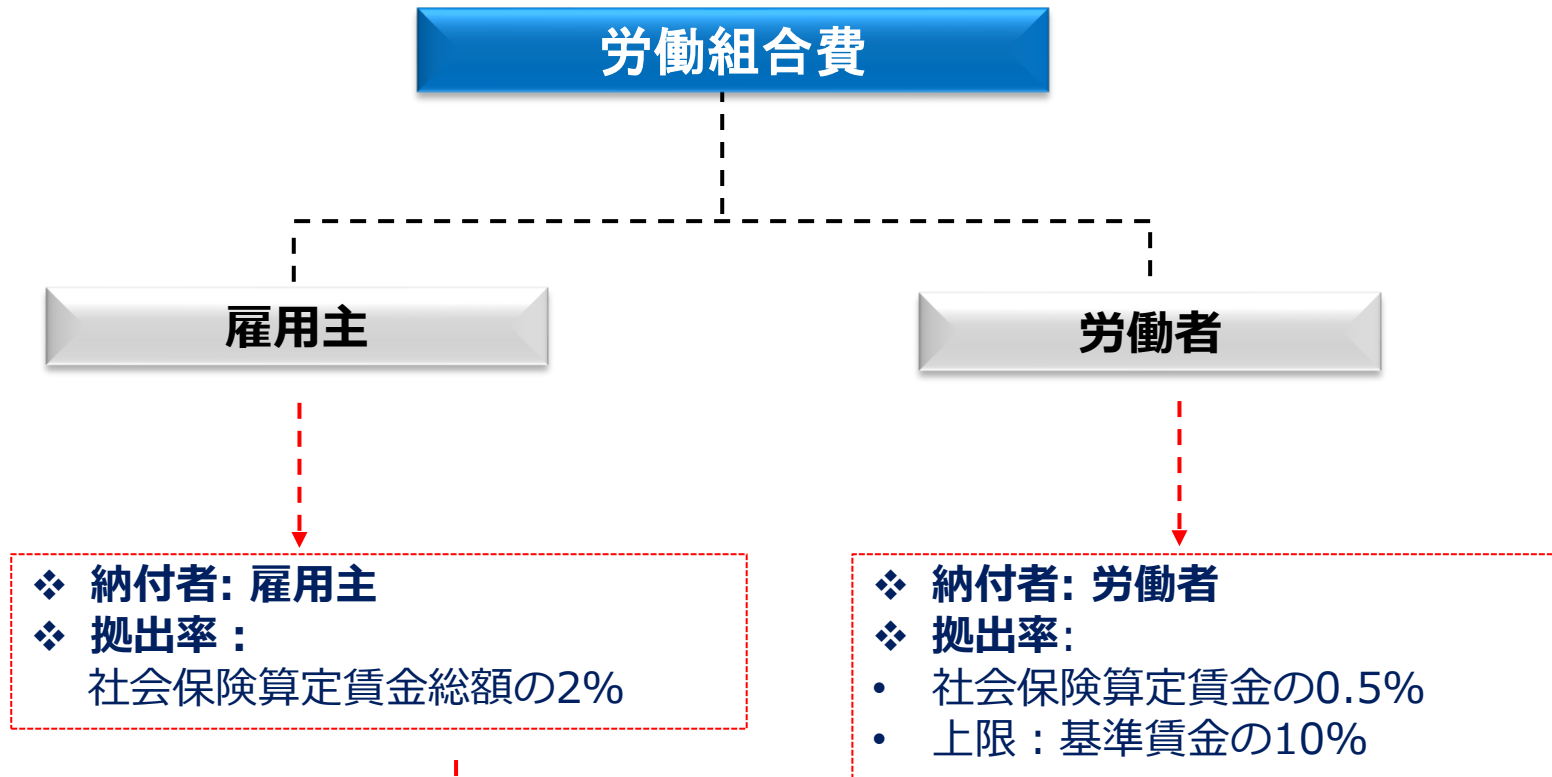
- 社内規程または雇用契約の福利厚生項目として別途定められている場合は、社会保険算定対象外となる

例 : 交通費、通信費、食事手当、KPI賞与、住宅手当等

⚠ 社会保険違反時の罰則

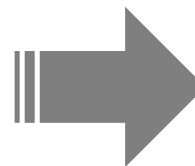
- 行政罰 : 24~30% (最大75百万VND)
- 追徴納付
- 遅延利息 : 1日あたり0.03%

労働組合費



労働組合費に関するよくある問題点

- ❖ 労働組合費の納付遅延
- ❖ 規定額に従わない納付
- ❖ 納付対象者数が不足
- ❖ 全労働者に対して納付していない



罰則

- 調書作成時点での行政罰: 24~40%
(上限75百万VND)
- 追徴納付

個人所得税(PIT)

PIT計算の誤り:

- グロス給与
- ネット給与



グロス給与:

$$\text{PIT} = (\text{総所得} - \text{各種強制保険} - \text{基礎控除}) * \text{税率}$$

ネット給与:

$$\text{PIT} = ([\text{グロスアップ (手取額} - \text{各種強制保険} - \text{基礎控除)}] * \text{税率})$$

食事補助

- 給与規程に明確に規定されている場合、個人所得税の対象外にできる。



現金支給:

- 会社規程に基づく上限
(法令上は1人あたり月1.2百万VNDが上限とされている)

現物支給 (食事・食事提供):

- 全て個人所得税の課税対象外

交通費、通信費、制服手当



- ガソリン代: 個人所得税の課税対象
- 電話代: 業務上必要かつ会社規程に基づく定額支給であれば、個人所得税の課税対象外
- 制服: 現金支給の場合は年5百万VNDまでは個人所得税の課税対象外、現物支給の場合は上限額ないが、請求書等の証憑が必要

個人所得税(PIT)

住宅手当



企業が家主へ直接支払う場合:

- 賃貸契約は雇用主が締結
- 課税対象は以下いずれか小さい額
 1. 実際の家賃支払額
 2. 住宅手当控除前の課税所得×15%

企業が従業員経由で支払う場合:

- 課税対象は実際の住宅手当支給額

居住者判定



居住者:

- 暦年で183日以上、または入国日からの連続12か月のうち初年度に183日以上滞在する場合：5～35%の累進課税を適用

非居住者:

- 183日未満の場合：ベトナム源泉所得に20%の税率を適用



Thank you

Q&A